

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	大東商工会議所
代表者職・氏名	会頭 川村 慶
所在地	〒574-0076
	大東市曙町3番26号
設立年月日	平成11年04月01日
職員数	11
うち経営指導員数	9
所管地域	大東市
管内事業所数	4,208（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	2,893（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	1,709（令和8年1月末現在）
組織率	40.6%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 山中 義秀
連絡先電話番号	072-871-6511
連絡先メールアドレス	ymnk@daito-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (16)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (17)国際親善の増進を図ること。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業が成立しており、大東市の事業所数は4,208事業者である。そのうち小規模事業者数が2,893事業者であり、全体の68%強にのぼる。(令和3年経済センサス活動調査による)

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である一方、過去25年の統計値から見ると全体の企業数は31.5%の減少であり、その中で製造業における企業数は40.2%減、従業員数は38.8%減と非常に大きな減少数値を示している。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した形で営業している。しかしながら、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。

その他、当所で実施している地域経済景況調査では、製品・商品単価が上昇したが原材料価格の高騰がそれ以上に顕著で、採算状況は全業種を通じ悪化の傾向がみられた。また、人手不足の問題が改善されず、多くの業種で経営基盤弱体化が進行しており、環境変化を踏まえた課題に対し対応・挑戦する「自己変革力」を身に付けていくことが課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の68%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。また、近年特に経営環境変化の度合いとスピードが高まっており、柔軟に対応していくことが求められている。そういった中で、経営課題の設定・課題解決策の検討・実行・検証を促す経営力再構築伴走支援や人材不足軽減・育成事業の重要性が増していくと考えている。そこで、経営の強化としての「ビジネス講演交流会」「取引適正化推進事業」「事業承継セミナー」「知的財産セミナー」「中小企業DX推進支援事業」「BCP普及啓発事業」、人材確保・人材育成を図る「雇用・労働啓発セミナー事業」「求人求職就職説明会」「中小企業における高校生採用事業」「製造業のための安全道場」「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」「リスクリング普及事業」「技能検定の活用促進事業」「大阪府北大阪高等職業技術専門学校 活用事業」、起業促進を図る「起業家育成事業」、新規顧客開拓や販路開拓のサポート支援として「大東まちゼミ」「大東の魅力発信物産展」「売りメッセ取引商談会in東大阪」「大阪勧業展」「ビジネスチャンス発掘フェア2026」「業種別取引先拡大交流事業」に参画することで、今年度も地域活性化事業をより多角的に展開していく。

当所は、地域の総合経済団体として、引き続き大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や起業家の育成の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的にを行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で産業の振興を図っていく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		168社(令和7年12月末時点)				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	240			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5			0.0%
3	金融支援(紹介型)	支援数	15			0.0%
4	金融支援(経営指導型)	支援数	60			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3			0.0%
7	記帳支援	事業所	30			0.0%
8	労務支援	支援数	40			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	10			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	50			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	3			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	5			0.0%
15	財務分析支援	事業所	8			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	0			-
18	制度対応等	事業所	5			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	0			-
21	結果報告	事業所	240			0.0%
件数設定の根拠(今年度の特徴等)						
<p>原材料・物価高騰等により資金繰りに不安を抱える事業者に対しての金融支援の相談が多く寄せられると想定している。また、持続的発展を実現させるため市場動向・競合他社の分析・自社の優位性など経営力強化のための事業計画書作成支援、職場環境改善のための労務支援など各種支援をこれまで以上に濃密な伴走型支援を行う。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応する。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	2			0.0%
25	税務相談	日数	20			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	2			0.0%
28	その他相談	日数	1			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	1	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	従業員に永く働いてもらうため、労働トラブルの対処方法について実知的な知識や回避術、労働環境づくりに関する知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>近年では職場のハラスメントに対する労働相談が増加しており、それに伴う離職や訴訟・メンタルヘルス不調などが社会問題となっている。企業にとっても民事訴訟や報道被害等のリスクの他、職場環境の悪化・従業員のモチベーション低下・人材の流出など労働生産性低下や人材不足につながる恐れがある。また、令和8年10月からは労働施策総合推進法改正により、カスタマーハラスメント防止措置の義務化も予定されている。</p> <p>そこで本事業を通じて、ハラスメント対策について正しい知識を習得し、労働者にとっても働きやすい職場環境を構築することにより、人手不足の解消や労働トラブルの防止、労働者のモチベーション向上にもつなげ経営の安定を図ることを目的に開催する。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>日々の経営相談支援の中、経営者から労働トラブルの対処法や職場環境改善についての相談が多く寄せられニーズが高い。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず小規模・中小企業者の経営者及び人事担当者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>代表者や人事担当者に対して、「ハラスメント問題のリスクと企業の責任」「ハラスメントが発生しない職場づくり」「労働トラブルが起きた際の対処方法」など事業主・従業員共に安心して働ける職場環境の改善、法規制に基づいた就業規則の改定等をカリキュラムとしてセミナーを開催する。</p> <p>【類型】 人材育成型</p> <p>【開催時期】 9月下旬</p> <p>【開催会場】 大東商工会館又は大東市立市民会館</p> <p>【実施方法】 対面</p> <p>【スケジュール】 6月中旬：講師選定 8月上旬：案内チラシ作成・参加者募集 9月下旬：事業実施</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)労-2		○ (f)雇用・労働啓発セミナー事業 (地域労働ネットワーク事業)	
		人材育成・労務		(a)大阪府労働環境課労働環境推進グループとも連携を取り広報・運営を実施し、当日大阪府が指定する広報物を配布する。			
		(d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。				
	20 社	代表指標	就業規則の改訂を進めていくと回答した割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		20	社	(小計)		404,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		404,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		404,000 円		20					
				円							
				円							
				円							

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	今後の経営力向上・組織強化を行っていく上で、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業目的】 地域商工事業者は、デフレや円安からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。</p> <p>【企業ニーズ】 日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高い。加えて、異業種の事業者と情報交換を行うことにより販路開拓や経営力の向上など今後の事業展開のヒントを得られる交流会の開催を要望されている。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		2025年度 2025年10月17日開催 「トランプ政権と日本の課題」 講演会参加企業数 58社<内、金融機関 6行> 109名 交流会参加者数 66名 参加者の満足率や今後の展開への知識習得については一定の成果が上げられたと感じている。また交流会において、新規の取引先開拓や金融機関との取引機会の創出に繋がったとの参加者からの声もあった。今後も引き続き、管内事業所の経営課題解決に向けた講演会及び交流会開催を検討していく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者との情報交換を行い、地域経済の活性化に資する交流会を開催する。 【類型】 人材交流型 【開催時期】 9月中旬 【開催場所】 大東市立市民会館 【開催方法】 対面 【スケジュール】 ○5～6月 講師選定 ○7月上旬 参加者募集 ○9月中旬 事業実施							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		番号選択						販路開拓	
		(d)経営改善や組織強化が期待でき、「販路開拓支援」「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去複数年の実績を基に支援企業数を設定					
	60	社		巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合				数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		60	社	(小計)		2,424,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
									計	2,424,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		120,000 円		負担金の積算		2,000円 × 60名				
	標準事業費		補助率					((①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000 円		×		0.50		=		1,212,000 円		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		1,212,000 円		60					
				円							
				円							
				円							

事業名		起業家育成事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業セミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 現在、円安・物価高・最低賃金引上げなど事業環境変化による影響を受け、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。一方で政府は開業率10%を目標に掲げ、開業率の底上げに向けた支援を強化することとしている。当市でも市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。 そこで、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な知識や創業に向けて具体的なアクションを起こす契機を提供するとともに、地域支援機関と連携してフォローアップし、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】 日々の経営相談支援において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。また、創業希望者が創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を提供することが当所の責務と考えている。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市や近隣の市町村に在住する創業予定者、創業後間もない方、副業起業予定者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		2025年度 2025年5月17日・31日・6月14日・28日開催 「創業支援セミナー」 <内容> ・創業の心構えと創業に必要な知識、先輩起業家による事例紹介 ・経営、販路開拓の基礎知識 ・財務、労務の基礎知識 ・ビジネスプラン策定 参加者 12名 支援企業満足率 100% 参加者の満足率や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じている。引き続き参加者増を図るため大東ビジネス創造センター(D-Biz)とも連携を図り集客に努めていく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		創業に向けて準備中の方、創業間もない方、副業の起業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業セミナーを開催する。 (大東市が策定する創業支援等事業計画に参画、また創業支援機関ネットワーク会議に参加する) 【類型】 人材交流型 【開催時期】 5月下旬 4日間コースとして実施 【開催場所】 大東商工会館 【開催方法】 対面 【事業内容】 創業に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得のための講義・受講者同士の意見交換、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、受講者交流会などを実施する。 【スケジュール】 4月上旬：参加者募集 5月下旬：事業実施							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)大東市報にセミナー開催記事を掲載し集客を図る。 (d)「創業支援」「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績を基に支援企業数を設定 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報版掲示、金融機関配架、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業に向けた準備を始めると回答した割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		10	社	(小計)		565,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
						計		565,600	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		20,000 円		負担金の積算		2,000円×10名			
	標準事業費		補助率				((①市町村等+②受益者負担)			
	565,600	円	×	1.00	=	545,600	円	(20,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		545,600 円		10				
				円						
				円						
				円						

事業名		求人求職就職説明会		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大東市・四條畷市・ハローワーク門真の協力のもと合同就職面接会並びにポリテクセンター関西の教育訓練受講者を対象とした就職説明会を実施し、管内中小企業等の人材確保と求職者の就労支援を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 大阪府の2025年10月の有効求人倍率は1.17となっており、完全失業率は3.1%(令和6年平均)で前年比0.1ポイント低下し低水準で推移しており雇用情勢は着実に改善している。しかし、中小企業等では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者や教育訓練を受講し即戦力となりえる求職者等とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】 日々の経営相談支援や景況調査(雇用状況DI 製造業: 37.2% 非製造業: 35.6%)により、小規模・中小企業から人材不足の課題を持たれているといった相談を多数受けておりニーズが高い。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材確保に意欲のある小規模・中小企業者と求職者・訓練受講者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>◆製造業及び建設業応援就職説明会 【類 型】 人材交流型 【開催時期】 7月以降 午後2時から4時 【開催場所】 ポリテクセンター関西 【実施方法】 対面 【事業内容】 企業ごとにブースを設けて求人企業説明会を実施。また、求人企業のパンフレットを会場のわかりやすい場所に設置し、求職者に対して積極的にお声かけし、希望企業以外にも面談をチャレンジするよう促していく。人材不足で苦慮している事業者に対して参加のお声かけをするとともに、訓練開講コースを受講している訓練生に対しては訓練指導員や就職支援専門アドバイザーから積極的にお声かけをしていただく。</p> <p>◆大東・四條畷合同企業就職説明会・面接会(四條畷市商工会と広域連携実施) 【類 型】 人材交流型 【開催時期】 10月以降 午後1時から4時 【開催会場】 四條畷市市民総合センター 【実施方法】 対面 【事業内容】 企業ごとにブースを設けて企業説明や面接を実施。また、求人企業のパンフレットを会場のわかりやすい場所に設置し、求職者に対して積極的にお声かけし、希望企業以外にも面接をチャレンジするよう促していく。人材不足で苦慮している事業者に対して出展のお声かけをするとともに、求職者に対してはハローワークやSNSを発信して広く周知を図る。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 労-1 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人 (a)大阪府関係部署・OSAKAしごとフィールドや構成団体とも連携を取り大阪府が指定する広報物を配布する。 (b)(c)当所及び四條畷市商工会が主に求人企業の募集を担当し、市町村は会場関係・広報関係を担当 (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載、府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業の内、採用に至った企業数	数値目標	5	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者(エントリーシート等にて把握)				
		100	名				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	10	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円	
			40,400	円 ×		50	社 ×		0.05	=		101,000	円	
			40,400	円 ×		12	社 ×		1.00	=		484,800	円	
			40,400	円 ×		50	社 ×		0.05	=		101,000	円	
				円 ×				社 ×			=	0	円	
		合計			122		社	(小計)			1,090,800	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円		
								計			1,090,800	円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
算出額	①市町村等補助		円			交付市町村等								
	②受益者負担		円			負担金の積算								
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)						
	1,090,800		円 ×			1.00		=		1,090,800		円		(0円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)						
	○	大東商工会議所		895,534 円		18								
		四條畷市商工会		195,266 円		4								
				円										
				円										
			円											

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載、府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。					
		10	社					
	支援対象企業の変化	指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	2	社
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者(エントリーシート等にて把握)					
		50	名					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載、府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。					
	12	社						
	支援対象企業の変化	指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者(エントリーシート等にて把握)					
		50	名					

事業名		取引適正化推進事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	下請法の改正法が2026年1月1日に施行され、規制内容の追加や規制対象の拡大がなされることに対する知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 建設業では深刻な担い手不足、高齢化、長時間労働などの課題に対し、改正建設業法が段階的に施行されている。また他業種においても、近年の急激な労務費・原材料費・エネルギーコストの上昇を受け、「構造的な価格転嫁」「物価上昇を上回る賃上げ」の実現が求められている。 そこで本事業を通じて、取引を適正化し価格転嫁をさらに進めるため、適用対象取引や義務・禁止事項など取適法について正しい知識を習得し、共存共栄・サプライチェーン全体の付加価値向上を目指すことを目的に開催する。</p> <p>【企業ニーズ】 日々の経営相談支援の中、経営者から処遇改善や価格転嫁の実現についての相談が多く寄せられニーズが高いと考えている。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず小規模・中小企業者の経営者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>2026年1月1日より施行された「取適法」の改正内容である①取引の内容と資本金基準又は従業員基準 ②手形払い等の禁止・協議に応じない一方的な代金決定の禁止などについて解説し、共存共栄をめざす対等なパートナーとして取引適正化を推進するカリキュラムでセミナーを開催する。 また、個別相談を希望する事業所については、講師による個別相談時間を設ける。</p> <p>【類型】 人材育成型 【開催時期】 8月下旬 【開催会場】 大東商工会館又は大東市立市民会館 【実施方法】 対面 【スケジュール】 7月上旬：参加者募集 8月下旬：事業実施</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-22		取引適正化の推進		その他	
		(a)大阪府ものづくり支援課 販路開拓支援グループとも連携を取り広報・運営を実施 (d)参加事業所より個別に相談があれば職員がフォローしつつ、必要に応じて専門家の活用や支援機関と連携した個社支援を実施する					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。			
	15	社		代表指標	取引先に対して価格転嫁の交渉を進めていくと回答した割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		15	社	(小計)		303,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		303,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(0 円))		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		303,000 円		15					
				円							
				円							
				円							

事業名		中小企業における高校生採用支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域中小企業と東大阪みらい工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 従業員300人未満の企業の求人倍率は、8.98倍と高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。 そこで、大阪府立東大阪みらい工科高等学校の学生に対し、製造業を営む地域の中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と工科高等学校の学生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】 日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多く製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている地域の製造業を営む事業所全てを対象とする。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>◇実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や運営全般を担当することで互いに協力し合った。</p> <p>○実施時期：2025年9月2日(火)～9月4日(木) 13時から16時で、各社3日間実施 ○実施場所：参加企業(製造業) 17社 ○実施内容 ・城東工科高等学校の2年生が、4名前後のグループをつくり、17班に別れ各社を3日訪問し企業概要説明から就業体験を実施 ・参加企業と学校生徒との職業体験報告会を10月16日(木)・23日(木)高校現地に開催 ※(一社)大阪労働協会の担当者にも参加頂き、企業に対しOSAKAしごとフィールド事業の広報活動を実施</p> <p>参加事業者の満足率や(一社)大阪労働協会からは高評価であり一定の成果が上げられたと感じている。引き続き職業体験報告会において、参加事業者及び学生の双方からの積極的な意見交換につなげ、本事業を介して将来的には学生の就職先となる機会が増えるよう努めていく。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>◇実施体制：東大阪みらい工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や運営全般を担当することで互いに協力する。</p> <p>○事業手法：人材交流型 ○実施時期：2026年9月頃 ○実施場所：参加企業(製造業) 15社を予定 ○実施内容 ・東大阪みらい工科高等学校の2年生が4名前後のグループとなり各社を訪問 ・企業概要説明や就業体験等を通じて、各社の製造工程、安全、ものづくりに対する思い等を学習頂く ・東大阪みらい工科高等学校の学生による、職業体験報告会を開催 ・参加企業からアンケートにて本事業に対する評価等を頂く</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-8		中小企業における高校生採用支援事業		雇用・求人			
		(a)OSAKAしごとフィールドとの連携で受入環境整備に関する情報を提供頂くと共に大阪府が指定する広報物を配布する。 (c)大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の労務相談支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去複数年の実績を基に支援企業数を設定 巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	15	社	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		15	社	(小計)		606,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		606,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		606,000 円		15					
				円							
				円							
				円							

事業名		製造業のための安全道場		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。</p> <p>【企業ニーズ】 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形での利益につながらない側面を持つ安全教育は自前ではできずにいるといった声が多い。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>○開催日：2025年9月10日(水)、9月16日(火)</p> <p>○時間：両日とも、13時10分～16時40分</p> <p>○会場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社</p> <p>○講師：(株)エクセディ 安全衛生環境部 安全衛生チーム主査ほか</p> <p>○参加：2日間で、10社・14名が参加 (支援企業満足率100%)</p> <p>【具体的な内容】</p> <p>○災害事例紹介及び質疑応答</p> <p>○安全道場研修 (※2グループに分かれての体感研修)</p> <p>①重量物運搬訓練、②挟まれ体感機、③安全装置の役割、④安全装置の役割</p> <p>⑤高所作業教育、⑥安全帯使用吊り下げ体感、⑦感電、過電流、トラッキング体感</p> <p>今年度も参加者アンケートでは有益だったとの声ばかりであった。 一方、1社から複数名の参加が多くあったことを受け、日々の経営相談支援の際に、ものづくり事業者に対して安全対策教育の必要性を周知していく。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>○事業手法：人材交流型</p> <p>○実施時期：2026年7月～10月までの期間で2日間 (日程については先方の都合により調整する。また少人数で体感研修を受講できるように、1日につき6社前後を対象とし2日間実施する)</p> <p>○会場：株式会社 エクセディ</p> <p>○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。 実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						人材育成・労務	
		<p>(c)大東市には本取組みを広報頂く。</p> <p>(d)本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上のほか、5S支援、人材育成支援といった相談事業にかかるプラスの相乗効果も期待ができる。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去複数年の実績を基に支援企業数を設定 巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ、メルマガ等を活用しPRを行う。また、大東市からもSNSや市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合			数値目標	90	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		12	社	(小計)		484,800	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
						計		484,800	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円	×	0.50	=	242,400	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		242,400 円		12				
				円						
				円						
				円						

事業名		事業承継セミナー		事業番号	8	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化が進み、後継者不足による休廃業が増加している中、事業承継が必要な事業者の掘り起こしとともに、意識の啓発を図ることで事業者の行動変革を目指すセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> 帝国データバンクの調査によれば、2024年の大阪における休廃業・解散件数は前年比14.3%増の4,400件に上り、そのうち経営者が70代以上のケースが7割に迫る勢いとなっている。このように経営者の高齢化と後継者不足による休廃業が喫緊の課題となる中、事業承継セミナーを実施することで、事業承継が必要な事業者の掘り起こしを図るとともに、準備段階で顕在化する経営課題への理解促進や意識啓発を行い、事業者の行動変革につなげたい。すなわち、事業承継への意識を高め、後継者不足による休廃業を減少させ、円滑な事業承継を促進することを目的に、事業承継セミナーを実施する。 <p>【企業ニーズ】</p> 日々の経営相談支援の中、会社や事業の将来に不安を抱えている経営者が多く、経営の見える化や会社の磨き上げを進める必要があると考えている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業承継の課題を抱えている地域全事業者を対象とする。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		○事業手法：人材育成型 ○実施時期：2026年6月～8月の期間 ○会場：大東商工会議所 3階研修室 ○実施内容： 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターに講師を依頼し、円滑な事業承継のポイント、「知的資産の棚卸し」「会社の魅力の磨き上げ」「承継時期の明確化」等事業承継計画書作成の必要性のカリキュラム内容でセミナーを開催する。 また受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫東大阪支店と連携した個社支援を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		商-11 事業承継の支援事業		事業承継					
		(a)大阪府施策連携事業の中の【商-11番】事業承継の支援事業として実施する。 (c)大東市には本取り組みを広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所から個別に相談があれば会議所でフォローしつつ、必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫東大阪支店と連携しながら個社支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所における過去のセミナー実績を踏まえ、15社に設定。巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ、メルマガ等を活用しPRを行う。						
	15	社	大東市からもSNS等で広報頂く。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継に取り組みたいと回答した事業所の割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		15	社	(小計)		303,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		303,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		303,000 円		15					
				円							
				円							
				円							

事業名		大東の魅力発信物産展		事業番号	9	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2023 年度~	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大東市近隣地域の産業を広くPRするとともに、出展企業の新規顧客の獲得や自社・商品PRの場を提供する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 大東商工会議所青年部が主催する「大東YEGフェスティバル」において、2025年10月13日に開催した際は約3,500名の来場者があった。2026年度も開催予定で、多くの市民の方が来場されるこの絶好の機会を活用し、大東市内の事業所を中心として商品や製品・サービスの魅力を発信する場を設け、ビジネスチャンスの創出や販路拡大など、新たな取引先の拡大を目的として実施する。</p> <p>【企業ニーズ】 同フェスティバルには多くの市民が来場される。このような場で自社の商品や製品、サービスをPRしたいと考える管内事業者は多い。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内及び近隣地域に所在する事業者を対象とする。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>大東YEGフェスティバル2025を大東商工会議所青年部主催で開催。 【日 時】 2025年10月13日(祝) 10時00分~18時00分 【会 場】 アクティブ・スクウェア・大東 【来場者数】 約3,500人 【出店企業数】 24社</p> <p>当日、大東市主催のイベントと重なってしまったため実施日は他のイベント等の開催を配慮する必要がある。 また、会場収容能力を考慮し、集客を図るために市教育委員会や小中学校等に対して来場を促していく。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>2026年10月頃に開催予定の「大東YEGフェスティバル2026」と同時開催をする。 開催日当日は地域の住民の方々に多く来場していただく。 【類 型】 販路開拓型 【開催時期】 10月 or 11月 【開催場所】 アクティブ・スクウェア・大東又は大東市立市民会館</p> <p>スケジュール：5月~事業実施準備 7月~出展企業募集 9月~告知・PR 10月 or 11月 事業実施</p> <p>マルシェ、飲食、キッズワークを実施予定</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						販路開拓	
		大東市、大東市教育委員会にもご協力いただき、小・中学校へのチラシ配布等により、集客に協力してもらおう。本事業を実施することにより、販路開拓支援・事業計画書作成支援等カルテ化支援につなげていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	前年度の開催実績を基に出展企業数を設定。募集チラシの配布、SNSや専用HPにて募集記事を掲載するなどして事業PRを行い、出展企業を募集する。						
	20	社	代表指標	販路開拓につながったと回答した事業者の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容→	前年度の開催実績を基に集客数を設定。						
	3500	人							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		50,500	円 ×	3,500	社 ×	0.01	=	1,767,500	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		3,520	社	(小計)		2,777,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
									計	2,777,500 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	2,777,500	円 ×	0.50	=	1,388,750	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		1,388,750 円		20				
				円						
				円						
				円						

事業名		知的財産セミナー		事業番号	10	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026 年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	市内中小企業が自社の技術・デザイン・名称を守り活用できるよう、特許・意匠・商標など知的財産制度の基礎と実務ポイントを学ぶセミナーを開催し、競争力強化を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>コロナ禍を経て事業環境が大きく変化中、市内企業では自社の強みを明確化し差別化を図ることが課題となっている。一方で、知的財産は「専門的で難しい」との印象が強く、利益向上や新商品の開発に結びつく具体的な活用方法を十分に把握していない企業が多い。</p> <p>そこで、知的財産の活用法やメリットを分かりやすく紹介し、実践へのハードルを下げることで、市内企業の競争力向上と新たな事業展開につなげることを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>日常の経営相談や部会活動等を通じて、自社技術の差別化方法が分からない、商品名やサービス名の権利関係が不安、ノウハウ流出や模倣への懸念、といった相談が継続的に寄せられている。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業（製造業・サービス業・小売業等）を広く対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>本セミナーでは、知的財産の基礎知識から実務で役立つ活用ポイント、アイデア創出の着眼点までを分かりやすく解説し、経営者・担当者が自社の強みを活かした新商品・新サービスに結びつく視点を身につけられるよう支援する。</p> <p>【類型】 人材育成型</p> <p>【開催時期】 9月頃 (PM2:00~4:15)</p> <p>【開催場所】 大東商工会議所又は大東市立市民会館</p> <p>【内容】</p> <p>「中小企業のための知的財産活用とアイデア創出セミナー(仮)」(PM2:00~4:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産の基礎知識 ・知財活用事例の紹介 ・自社の知財の“タネ”を発見するワーク <p><質疑応答・支援制度の紹介> (PM4:00~4:15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業局によるMOBIO事業・制度のご紹介 ・必要に応じて専門家派遣制度のご紹介 <p><セミナー後のフォロー></p> <p>知財活用を具体的に進めたい事業者については、弁理士や専門家による個別相談へつなぐ。</p> <p>【対象】 市内中小企業・小規模事業者</p> <p>【講師】 知的財産の専門家(弁理士等)</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		局-5		中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業		人材育成・労務			
		(a)府施策連携 局5番 大阪府施策「中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業」大阪産業局MOBIO事業部 事業支援チームとの連携によりセミナーを開催する。							
		(d)支援の中で出てきた個別の事業課題について、個別支援を行いカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去に当所で開催している経営セミナーの実績をもとに設定。案内チラシを作成し、管内事業者へ配布するとともに、ホームページ、SNSなどを活用して広く周知する。					
	15	社		代表指標		知的財産活用の取り組みの必要性を認識した割合		数値目標	80 %
	主な支援対象企業の変化	目標値の内容⇒							
その他目標値									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		15	社	(小計)		303,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		303,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		303,000 円		15					
				円							
				円							
				円							

事業名		中小企業DX推進支援事業		事業番号	11	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2016	年度～	年度まで	11	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	生成AIを業務に積極的に活用することで、これまで時間や手間がかかっていた作業を効率化し、業務全体の生産性向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>近年、生成AIの普及により業務効率化への期待が高まっているが、多くの企業では「具体的な活用方法が分からない」「資料作成に時間がかかる」「伝わる構成やデザインに課題がある」といった状況が見られる。特に企画書や提案書等の作成業務は属人化しやすく、負担が大きい。</p> <p>本セミナーでは、資料作成をはじめとする業務において活用可能な生成AIツールを用い、ルーティン業務に生成AIを効果的に活用するスキルの習得を目的とし、企業が生成AIを実務に定着させることで、資料作成の効率化および品質向上を実現し企画・営業などの付加価値の高い業務に注力できる状態をめざす。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>生成AIに対して関心を持っているものの、具体的な活用方法や実務への活かし方が分からず、結果として業務に十分活かしきれていない企業が多い。そのためルーティン業務に生成AIを効果的に活用するスキル習得の支援ニーズは高い。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業を広く対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>◎2025年10月9日 開催</p> <p>ChatGPTなど業務で使える生成AI入門セミナー IT-BCPの基本も学ぼう！</p> <p>第1部 生成AIの基礎知識&便利な活用法</p> <p>第2部 知っておくべきIT-BCPの基本について</p> <p>参加者 20名 支援企業満足率 100%</p> <p>◎2026年1月26日 開催</p> <p>「スマホとAIで広げるあなたのビジネス Canvaで販路開拓セミナー」</p> <p><内容></p> <p>初歩編 Canvaの基礎について学ぼう</p> <p>応用編 Canvaの応用的な活用法</p> <p>参加者の満足率や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、具体的に業務で活用できるようなAIツールの実装化を今後は進めていきたい。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>はじめに生成AI市場の動向と今後の方向性について解説し、その後、業務で活用できる生成AIツールの特徴や活用シーンを紹介した上で、その中の一つを取り上げ、具体的な使い方や業務への活用方法を説明。可能であれば演習形式を取り入れ、実務を想定した実践的な理解を深める。</p> <p>【事業手法】 人材育成型</p> <p>【開催時期】 2026年9月頃(昼頃)</p> <p>【開催場所】 大東商工会議所(または大東市民会館)</p> <p>【実施方法】 対面</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生成AIの概要と活用動向 業務内で活用できる生成AIの特徴と活用方法 業務内で活用できる生成AIの一つをデモンストレーション 活用事例紹介・業務への展開方法 							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業(大阪産業局)との連携による府内中小企業のDX推進支援				人材育成・労務	
		(a)大阪府商工労働総務課とカリキュラム内容(講師調整含む)・広報・周知について連携して実施 (d)「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠: 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法: 当所会報・DM・ホームページPR及び巡回時にチラシ配布					
		30	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	業務に活用していくと回答した割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		30	社	(小計)		606,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		606,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		606,000 円		30					
				円							
				円							
				円							

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	12	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2014 年度~	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大学生と中小企業の社長等の交流機会を創出し、中小企業にとっては自社の魅力発信や採用意欲の増進機会を提供し、学生に対しては来たる就職活動の一助となるよう実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>グローバル化や少子高齢化、そして脱炭素化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしている。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加している。については大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>日々の経営相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。また中小企業の魅力を発信する機会を得たいとお考えの社長各位の存在を把握している。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>○取組状況</p> <p>2025年4月23日・30日、5月7日・14日・21日・28日、6月4日・11日・25日、7月2日・9日・16日に、12社で計12回の講義を実施。 (実施内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールド・大阪府立高等職業専門校をPR (実績数値) 目標12社のところ、12社の参加(内、金融機関が1社)</p> <p>○改善点</p> <p>参加企業からは一定の評価があり、引き続き社長各位と学生との交流(質疑応答)がより活発なものとなるよう大産大の先生と協議し進めていく。具体的には、講義が一方通行的なものにならないよう、講演の間に講師から、「〇〇について周りの人と考えてみましょう」などと投げかけていただき、ミニワーク的な、学生が主体的に考える時間をつくっていく。 そしてその結果として、学生の参加意識が高まり、交流がより活発なものとなることが期待できる。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>大阪産業大学経済学部2回生・3回生へのキャリア講座(授業)の一環として実施。</p> <p>【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 4月~7月 【実施場所】 大阪産業大学 【実施方法】 対面 【実施内容】</p> <p>①社長講話 テーマは「業界について」「自社について」「仕事について」等自社紹介を行い魅力を伝える。</p> <p>②学生との交流意見交換 社長講話を受け、質疑応答形式で今度は学生が、講話の内容に関する意見や質問などを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。また、参加企業や学生に対して、OSAKAしごとフィールド、そして大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-11		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				雇用・求人	
		(a)OSAKAしごとフィールドのPRを行い登録を促す。大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。 (d)本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠: 大阪産業大学から希望があった講義のコマ数に基づき、参加企業数を13社(内、金融機関が1社)と設定 募集方法: 同大学との摺り合わせの上、地元学生の育成や雇用に興味のある企業に打診。						
	12	社	代表指標	自社の魅力発信意欲、採用意欲が増加したと回答した割合。		数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		12	社	(小計)		484,800	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		484,800	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円	×	1.00	=	484,800	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		484,800 円		12					
				円							
				円							
				円							

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度~	年度まで	13	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	管内事業所に対して、自然災害のみならず、サプライチェーンの途絶やサイバー攻撃、感染症など様々な脅威への対応力向上を促し、地域経済・雇用の維持強化とBCPの普及促進及び策定支援を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 甚大化する自然災害や感染症の流行など様々な脅威の顕在化により、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。 大東市は、昭和47年大東市住道を中心とした「大東水害」を通じて河川改修など地域的にも防災に注力を入れている地域であり、当所管内事業所においてはBCP策定の必要性は感じているものの、収益にすぐに直結するわけではない事もあり、策定までに至っていない事業所が多い現状にある。 地域景況調査(2024年5月実施)において、回答事業所の内 策定済 12%、策定予定 29%であった。 そこで、セミナー等を通じてBCP策定の重要性・必要性を周知するとともに、企業防災対策を含めたBCPの普及啓発を図っていく。</p> <p>【企業ニーズ】 自然災害や感染症などへの企業の対応力や事業継続力強化が求められている。そういった中で、BCPの普及促進を行っていくことが責務と考えている。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、BCP策定に関心を持つ管内事業所すべてを対象					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		2025年度 2026年2月4日(水曜)開催予定 「地元の災害リスクを知る!企業を守る防災対策セミナー」 <内容> ・BCP始動時初期対応机上模擬訓練 ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シートの概要説明 大東市危機管理室職員を講師として迎え実施する。 なお、講習会内通じて大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シート策定を予定。 別途2社は本格的な策定(ハンズオン)を行っていく。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		BCP策定の重要性・必要性を学び企業防災対策を含めた事業継続力強化に繋げていく。また、大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用した策定普及啓発を行う。 (事業手法) 人材育成型・ハンズオン型 <開催時期> 10月頃 <開催場所> 商工会議所3階又は大東市立市民会館(未定) <実施手法> 座学による講演 <実施内容> ・企業を取り巻く様々な脅威 ・BCPの必要性(サプライチェーンの寸断) ・BCPの作成手法(マネジメント) ・防災計画とBCPの違い など <スケジュール> ●8月頃: 内容確定 ●9月頃より: 参加者募集					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-12	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
		(a)経営支援グループと連携し大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の情報発信を行うとともに府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)本事業のPR面で協力を得る (d)「事業継続計画等作成支援」等カルテ化支援につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去複数年の実績を基に支援企業数を設定 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成した企業の割合	数値目標	100	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		12	社	(小計)		404,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円	
								計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		404,000 円		12				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。			
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成した企業の割合		数値目標	100 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【ハンズオン型】BCPセミナー参加者や事業継続計画の策定を検討している方にハンズオン支援を行う。			
		2	社			
	支援対象企業の変化	指標	事業継続計画を策定した企業数		数値目標	2 社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		大東まちゼミ		事業番号	14	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2018 年度~	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話しし、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2021年には501件へと半減しており、市内の小売業者は厳しい状況におかれている。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウを提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通じて、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていくことを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>これまでの参加(支援)事業所より、「新規のお客さんを獲得することができる」「他の事業所の取り組みが参考になる」など今後とも継続して事業を実施して欲しいとの声が多数。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を対象とする。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話までノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業として「大東まちゼミ」を開催。</p> <p>大東市報に案内パンフレットを同封するとともに、受講者に対してまちゼミ限定クーポンを配布することにより受講促進・賑わい創出等相乗効果を図った。</p> <p>【開催期間】 2025年5月10日(土)~6月15日(日)</p> <p>【参加企業】 45社</p> <p>【満足率】 76%</p> <p>【講座数】 53講座</p> <p>【総受講者数】 455名</p> <p>【改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客増を図るため地域のイベントと重ならないよう開催時期を検討する ・大東市報での広報は信頼を得ているが、SNS等を活用して若年層への周知浸透を図る ・募集受付期間が短かったので改善を図る 							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】 販路開拓型</p> <p>【実施時期】 2026年春頃</p> <p>【実施場所】 参加店舗又は人が集える場所</p> <p>【実施方法】 対面</p> <p>【実施内容】</p> <p>地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「大東まちゼミ」を開催。</p> <p>(スケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催 <p>参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						販路開拓	
		大東市との連携で案内パンフレットを大東市報と同送、大東市内全体(約5万8千世帯)への周知を行う。また、本事業への参加事業者に対し、販路開拓等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の25%以上を目標とする。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度の開催実績を基に支援対象企業数を設定。案内チラシの配布やメールマガジン、まちゼミ及び会議所ホームページ等でPRするほか、巡回・窓口相談時に案内チラシ等を活用して事業PRを行う。					
	30	社		代表指標	来客数が増加したと回答した事業所		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		1,515,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
						計		1,515,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,515,000	円	×	0.50	=	757,500	円	(0円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		757,500 円		30				
				円						
				円						
				円						

事業名		リスクリグ普及・啓発事業		事業番号	15	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026 年度~	年度まで	1	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	人材を「コスト」ではなく「資本」と捉え、計画的に再教育するリスクリグは、事業変革を支える重要な経営戦略であり、中長期的な企業価値向上に直結する事を理解してもらうような普及啓発を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>シンクタンクが実施した経営課題20項目の優先順位の3位以内において直近・3年後・5年後の課題として「人材強化」が挙がっており、生産年齢人口の減少と相まって現有人材を有益に活用する事が共通課題として求められている一方で、近年の事業環境は大きく変化しており、企業には組織構造や業務プロセスの見直しが求められている。</p> <p>そこで人材を「コスト」ではなく「資本」と捉え、計画的に再教育するリスクリグは、事業変革を支える重要な経営戦略であり、中長期的な企業価値向上に直結する事を理解してもらうよう各企業に対して普及啓発を目的に実施し、企業にとって競争力維持と持続的成長に不可欠な経営投資である旨を理解してもらう。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>DX分野を中心にリスクリグをした人材が新たな部署で活躍することで、既存の業務のデジタル化や自動化、組織の業務効率化や生産性の向上につながる事が期待できる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小企業の経営者及び人事総務部門の担当者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【類型】人材育成型 【開催時期】2026年5月~7月頃を目的に実施。</p> <p>【開催会場】大東商工会議所【実施方法】原則対面(要望があればオンラインも検討する。)</p> <p>【講義内容】</p> <p>普及啓発を目的とした講義を1.5時間、質疑応答を0.5時間合計2時間程度とする。</p> <p>カリキュラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リスクリグとは?(OFF-JTとの違いを含む) 2. 企業にとっての有用性 3. 従業員に取っての効果 4. 企業内での有効活用 5. 活用事例 6. DX化・簿記を学習する意義 <p>講師は人材開発に関する補助金の情報等に精通している社会保険労務士に依頼する事とする。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)労-14		○ (f)在職者向けのリスクリグ支援	
		人材育成・労務		(a)上記カリキュラム4番内にてリスクリグ相談デスクを紹介。紙面等でOSAKAしごとフィールドのPRを行い登録を促す。			
		(d)本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠: 当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法: 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。				
	主な支援対象企業の変化	20	社	代表指標	リスクリグに取り組みたいと回答した事業所の割合	数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		20	社	(小計)		404,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計		404,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		404,000 円		20					
				円							
				円							
				円							